

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5400（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5585
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	200,882	192,025	396,931
経常利益 (百万円)	9,961	9,479	17,266
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,445	2,669	10,768
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,721	2,311	12,525
純資産額 (百万円)	109,764	113,772	115,566
総資産額 (百万円)	2,111,760	2,425,714	2,173,836
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	125,478.08	51,962.37	209,637.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.1	4.6	5.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	47,877	183,521	47,615
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,725	1,035	3,491
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	29,028	251,620	8,953
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	395,942	379,641	313,636

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	59,400.05	13,150.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、金融・決済サービスを両輪としてお客様の多彩なニーズにお応えするとともに、新たな価値の創造に努め、個社として持続的な成長及び社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、堅調な企業収益が雇用・所得環境の改善へと繋がり、景気に緩やかな回復基調が期待される一方、米国金融政策の動向や中国を始めとする新興国経済の先行きに注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは創立30周年を節目として新たなビジネス基盤を築き、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に更なる成長に向け、平成27年度は「リース・ファイナンス事業における新たな成長領域の開拓」、「グローバル事業におけるビジネス基盤の拡大」、「NTTグループの金融プラットフォームの拡充」、「新たな決済ビジネス等の推進」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでおります。具体的には、平成27年4月にビジネスフロンティアPTを設立し、環境・教育、農業分野等新たな領域の開拓を進めております。また、平成26年度に設立したNTT Leasing Singapore Pte.Ltd.に続き、米国ニューヨークにおいて有人拠点を開設いたしました。さらに、CSR活動として、第3回東京国際ヴィオラコンクールへの協賛、加えて創立30周年を記念し、ミャンマーへは助産診療センター、ベトナムの小学校へは図書室を開設するための支援金を贈呈する等、社会貢献活動を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高はリース事業におけるリース割賦収入が増加に転じたものの、ピリング収入が減少したこと等により、前年同期比88億56百万円の減少となる1,920億25百万円、営業利益はリース及び融資事業における貸倒戻入益が減少したこと等により、前年同期比3億59百万円の減少となる94億58百万円、経常利益は前年同期比4億82百万円の減少となる94億79百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、イーデザイン損害保険株式会社の株式について減損処理を実施し、特別損失を計上したことから、前年同期比37億76百万円の減少となる26億69百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前年同期比3,312億82百万円の増加となる1兆9,560億37百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は次の通りであります。

リース事業

リース事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、営業資産の更なる拡大を受け、リース割賦収入が増加したことにより、前年同期比25億22百万円の増加となる871億84百万円となりました。セグメント利益は、前年並の61億66百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、主力の情報関連機器分野が順調に推移したほか、成長分野として注力しているヘルスケア・環境分野の取扱が増加した一方で、オペレーティング・リースの大型案件の実行が今期はなかったこと等により、前年同期比60億46百万円の減少となる783億44百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同期比648億99百万円の増加となる5,047億95百万円となりました。

融資事業

融資事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、グローバル事業を推進するNTTグループ各社の資金需要を取り込んだグループファイナンスや航空機ファイナンスが増加したこと等により、前年同期比4億49百万円の増加となる42億49百万円となりました。セグメント利益は、貸倒戻入益が減少したこと等により、前年同期比7億68百万円の減少となる16億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比640億58百万円の減少となる8,161億77百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同期比2,474億35百万円の増加となる1兆1,923億37百万円となりました。

投資事業

投資事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、債券投資に伴う利息収入が増加したこと等により、前年同期比1億47百万円の増加となる13億57百万円となりました。セグメント利益は、前年並の6億38百万円（前年同期比6百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、債券投資が増加したこと等により、前年同期比183億28百万円の増加となる220億30百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同期比224億1百万円の増加となる848億77百万円となりました。

クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前年同期比16億28百万円の増加となる180億46百万円となりました。セグメント利益は、営業費用が増加したことにより、前年同期比24百万円の減少となる12億49百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前述の通り通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前年同期比1,109億86百万円の増加となる1兆1,742億49百万円となりました。

ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比120億75百万円の減少となる967億75百万円、セグメント利益は前年同期比5億28百万円の増加となる41億14百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比1,263億85百万円の増加となる3兆346億43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末と比べて11.5%増加し、2兆4,257億14百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末と比べて12.3%増加し、2兆3,119億42百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1.5%減少し、1,137億72百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べて163億1百万円減少の3,796億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは営業貸付金が1,764億98百万円増加したこと等から、1,835億21百万円の支出（前年同期は478億77百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の償還による収入が15億23百万円あったものの、出資金の払込による支出が15億円あったこと等から、10億35百万円の支出（前年同期は37億25百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,827億77百万円あったこと等から、2,516億20百万円の収入（前年同期は290億28百万円の支出）となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成27年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合(%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合(%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	15,763	96.62	3,674	0.31	16.80
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	15,763	96.62	3,674	0.31	16.80
事業者向	553	3.38	1,166,658	99.69	0.75
合計	16,316	100.00	1,170,332	100.00	0.81

資金調達内訳

平成27年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	538,973	0.67
その他	1,175,675	0.16
社債・コマーシャルペーパー	490,651	0.21
合計	1,714,649	0.32
自己資本	146,084	-
資本金・出資額	16,770	-

業種別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数 (件)	構成割合(%)	(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	-	-	-	-
建設業	2	0.01	10,436	0.89
製造業	15	0.10	17,610	1.51
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.02	6,430	0.54
情報通信業	15	0.10	604,386	51.65
運輸業、郵便業	11	0.06	10,004	0.86
卸売業、小売業	8	0.04	7,828	0.66
金融業、保険業	90	0.57	143,012	12.22
不動産業、物品賃貸業	28	0.18	214,073	18.30
宿泊業、飲食サービス業	1	0.00	138	0.01
教育、学習支援業	2	0.01	2	0.00
医療、福祉	49	0.31	6,706	0.57
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	18	0.11	128,888	11.02
個人	15,763	98.28	3,674	0.31
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	33	0.21	17,138	1.46
合計	16,039	100.00	1,170,332	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	66	0.00
うち株式	66	0.00
債権	72,823	6.23
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	4,300	0.36
財団	-	-
その他	17,023	1.46
計	94,213	8.05
保証	2,039	0.17
無担保	1,074,079	91.78
合計	1,170,332	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

期間別	件数・残高	件数 (件)	構成割合(%)	
			残高 (百万円)	構成割合(%)
1年以下		6,988	238,143	20.34
1年超 5年以下		8,898	555,273	47.45
5年超 10年以下		347	249,769	21.35
10年超 15年以下		81	124,210	10.61
15年超 20年以下		2	2,936	0.25
20年超 25年以下		-	-	-
25年超		-	-	-
合計		16,316	1,170,332	100.00
一件当たり平均期間(年)			4.82	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	51,960	51,960	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	51,960	-	16,770	-	15,950

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
NTTビジネスソリューションズ株式会社	大阪府大阪市北区大深町3番1号	120	0.23
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都豊島区東池袋三丁目21番14号	60	0.11
株式会社NTT東日本 - 東北	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.03
株式会社NTT東日本 - 北海道	北海道札幌市中央区大通西十四丁目7番地	20	0.03
計	-	51,365	98.85

(注)上記のほか、自己株式が595株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,960	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	595	-	595	1.14
計	-	595	-	595	1.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役		藤澤 浩幸	昭和39年 5月7日	昭和63年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成13年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 Arcstar事業部 担当課長(NTT Singapore Pte LTDへ出向) 平成14年2月 同社 財務部 担当課長 平成17年7月 同社 グローバルサービス事業部 担当部長(NTT USA, Inc.へ出向) 平成20年7月 同社 財務部 担当部長 平成23年8月 同社 グローバル事業推進部 企画部門 担当部長 平成25年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長(会計・税務担当) 平成27年7月 同社 財務部門 担当部長(資金担当)(現在) 平成27年8月 当社 取締役(現在)	(注) 1	-	平成27年 8月1日
監査役		有本 武司	昭和44年 7月20日	平成5年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成20年7月 同社 新ビジネス推進室 担当課長 平成21年10月 西日本電信電話株式会社 人事部 担当課長(NTTナレッジ・スクウェア株式会社へ出向) 平成22年5月 日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室 担当課長(NTTナレッジ・スクウェア株式会社へ出向) 平成23年10月 同社 新ビジネス推進室 担当部長(NTTナレッジ・スクウェア株式会社へ出向) 平成27年7月 同社 経営企画部門 担当部長(現在) 平成27年8月 当社 監査役(現在)	(注) 2	-	平成27年 8月1日

- (注) 1. 平成26年6月20日開催の定時株主総会から2年間であります。
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会から4年間であります。
3. 監査役 有本 武司氏は、社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		藤原 篤	平成27年6月23日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,630	359,637
割賦債権	57,657	62,198
リース債権及びリース投資資産	403,757	409,282
営業貸付金	² 967,036	² 1,143,420
その他の営業貸付債権	² 55,135	² 52,591
賃貸料等未収入金	19,568	19,892
カード未収入金	48,701	48,818
ビリング未収入金	142,412	140,932
営業投資有価証券	2,043	2,010
有価証券	11,801	29,036
その他	48,594	48,373
貸倒引当金	25,233	24,844
流動資産合計	2,045,105	2,291,350
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	34,782	33,993
社用資産(純額)	4,779	4,373
有形固定資産合計	39,562	38,366
無形固定資産		
社用資産	4,383	3,931
無形固定資産合計	4,383	3,931
投資その他の資産		
投資有価証券	69,471	75,999
その他	² 19,872	² 19,745
貸倒引当金	4,557	3,679
投資損失引当金	1	-
投資その他の資産合計	84,784	92,065
固定資産合計	128,730	134,363
資産合計	2,173,836	2,425,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,341	15,582
短期借入金	34,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	45,336	46,933
1年内償還予定の社債	44,998	41,198
コマーシャル・ペーパー	206,993	244,991
未払金	432,857	440,165
未払法人税等	2,709	2,891
割賦未実現利益	1,832	2,060
預り金	301,640	379,791
株主、役員又は従業員からの預り金	187,112	196,237
1年内返還予定の株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,000	240,000
資産除去債務	61	41
その他	22,054	21,444
流動負債合計	1,541,938	1,666,336
固定負債		
社債	219,691	204,461
長期借入金	277,709	420,807
役員退職慰労引当金	47	40
退職給付に係る負債	7,861	8,316
資産除去債務	2,189	2,195
その他	8,831	9,783
固定負債合計	516,331	645,605
負債合計	2,058,269	2,311,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	80,209	78,773
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	111,803	110,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	881
為替換算調整勘定	968	998
退職給付に係る調整累計額	816	782
その他の包括利益累計額合計	3,061	2,663
非支配株主持分	701	741
純資産合計	115,566	113,772
負債純資産合計	2,173,836	2,425,714

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	200,882	192,025
売上原価	116,008	113,450
売上総利益	84,874	78,574
販売費及び一般管理費	175,056	169,116
営業利益	9,817	9,458
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	23
持分法による投資利益	32	82
償却債権取立益	158	190
為替差益	119	-
その他	34	23
営業外収益合計	398	319
営業外費用		
支払利息	110	115
社債発行費	101	-
固定資産除却損	18	122
その他	23	59
営業外費用合計	254	298
経常利益	9,961	9,479
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,491
特別損失合計	-	3,491
税金等調整前四半期純利益	9,961	5,987
法人税等	3,491	3,278
四半期純利益	6,469	2,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,445	2,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,469	2,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	394
為替換算調整勘定	273	10
退職給付に係る調整額	0	33
持分法適用会社に対する持分相当額	74	40
その他の包括利益合計	251	397
四半期包括利益	6,721	2,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,696	2,271
非支配株主に係る四半期包括利益	24	40

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,961	5,987
貸貸資産及び社用資産減価償却費	2,002	2,473
貸貸資産及び社用資産除却損	73	212
投資損失引当金の増減額(は減少)	92	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	321	401
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	293	1,266
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	69	-
受取利息及び受取配当金	53	23
資金原価及び支払利息	2,452	2,852
為替差損益(は益)	119	51
持分法による投資損益(は益)	32	82
投資有価証券評価損益(は益)	1	3,492
社債発行費	101	-
割賦債権の増減額(は増加)	7,558	4,541
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	424	5,529
営業貸付金の増減額(は増加)	51,194	176,498
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	856	2,530
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	190	324
カード未収入金の増減額(は増加)	2,249	117
ピリング未収入金の増減額(は増加)	984	1,480
営業投資有価証券の増減額(は増加)	467	39
営業有価証券の増減額(は増加)	282	7,799
貸貸資産の取得による支出	10,460	278
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)	7,140	6,759
未払金の増減額(は減少)	2,220	7,307
その他	11,613	1,388
小計	51,186	177,774
利息及び配当金の受取額	79	66
利息の支払額	2,501	2,687
法人税等の支払額	887	3,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,877	183,521

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2	-
関係会社株式の取得による支出	9	18
社用資産の取得による支出	411	775
出資金の払込による支出	-	1,500
出資金の償還による収入	4,234	1,523
その他	90	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,725	1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,480	1,569
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	47,999	37,997
長期借入れによる収入	72,277	182,777
長期借入金の返済による支出	26,982	32,290
債権流動化に伴う支払債務の純増減額(は減少)	-	500
社債の発行による収入	55,200	6,057
社債の償還による支出	20,000	25,000
配当金の支払額	2,823	4,105
預り金の純増減額(は減少)	157,216	85,129
その他	35	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,028	251,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	1,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,647	66,005
現金及び現金同等物の期首残高	373,295	313,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 395,942	1 379,641

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
営業上の債務保証等	4,390百万円	3,433百万円

2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他（破産更生債権等）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1)破綻先債権

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権	341百万円	291百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2)延滞債権

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
延滞債権	1,580百万円	1,261百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3)3ヶ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	-百万円	-百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権	9百万円	17百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料及び賞与	11,453百万円	11,107百万円
退職給付費用	726	616
役員退職慰労引当金繰入額	8	6
事務委託費	16,573	15,911
賃借料	2,611	2,525
社用資産減価償却費	1,426	1,523
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	9,578	8,842
支払手数料	14,281	13,193

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	395,936百万円	359,637百万円
有価証券勘定	5,346	29,036
償還期間が3ヶ月を超える債券	5,346	9,036
流動資産・その他	54,077	48,373
未収収益、立替金及びその他	54,071	48,368
現金及び現金同等物	395,942	379,641

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,823	54,960	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,105	79,920	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルング	
売上高						
外部顧客への売上高	84,661	3,799	1,209	2,547	108,663	200,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	13,870	187	14,057
計	84,661	3,799	1,209	16,418	108,850	214,940
セグメント利益	6,165	2,394	644	1,273	3,585	14,062

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,062
全社費用(注)	4,244
四半期連結損益計算書の営業利益	9,817

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	87,184	4,249	1,357	2,592	96,642	192,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	15,454	133	15,587
計	87,184	4,249	1,357	18,046	96,775	207,613
セグメント利益	6,166	1,625	638	1,249	4,114	13,793

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,793
全社費用(注)	4,335
四半期連結損益計算書の営業利益	9,458

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	125,478円08銭	51,962円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,445	2,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,445	2,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。